

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	30人学級編成事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	2	1	10	5	20,610
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	16	年度～	年度	関連計画 信州こまやか教育プラン(長野県教育委員会)						
						信州こまやか教育プラン(長野県教育委員会)						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	飯田市内小学校の5・6年生の学級	小学校5年生以上の学級のうち、40人学級編成の場合の学級数(16年度は4年生、17年度は4・5年生)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			81			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		80
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	国の基準である40人学級を、30人規模学級の編成とする。	小学校5年生以上の学級のうち、30人規模学級編成が出来た学級の割合	18目標	100	最終目標	
		18実績	100	19目標	100	↑ 最終目標達成年度
		23目標	100	23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑ 最終目標達成年度
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	(経常事業の区分となっているが、念のため進行管理表を作成する。)国の基準である40人学級より教育効果の上がる30人規模学級を編成する。生活集団としての人数を少なくし、担任が一人一人の児童に対して、きめ細かい指導を行う。また、特別な支援を必要とする児童に対応する。(今までの経過) ・14年度は小学校1学年まで拡大 ・15年度は小学校3年生まで拡大 ・16年度は小学校4年生まで拡大(今後の予定) ・17年度は小学校5年生まで拡大 ・18年度は小学校6年生まで拡大以降同様	県において1年生～4年生を30人規模学級を実施。市においては17年度に5年生を実施し、18年度は小学校6年生まで拡大した。  平成18年度に継続し、5・6年生を30人規模学級編成とする。	30規模学級編成により増加した学級数  30規模学級編成により増加した学級数	7  9

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	16,030	20,610
	事業費計(A)	16,030	20,610
人件費	正規職員所要時間	18年度 5	19年度 5
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	18	18
	トータルコストA+B	16,048	20,628

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	個に応じたこまやかな指導ができ、学習習慣・生活習慣の定着を図ることができる。また特別支援が必要な児童への対応ができる。学年運営による効果が生まれる。学力の向上、個性伸長が期待され、教育環境の充実につながることから、児童生徒の生きる力をつける。	基礎学力の水準(小学校)	現状値	51.8	19実績		
			20実績		21実績		
			22実績		23目標	52	
	基礎学力の水準(中学校)	現状値	52.1	19実績			
		20実績		21実績			
22実績			23目標	52.5			

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
平成14年度に長野県教育委員会の信州こまやか教育プランが示され、小学校1年生の30人規模学級が編成された。	平成14年度に、小学校1年生の30人規模学級編成が開始された。その後、15年度に小学校3年生まで拡大された。これらに係る教員人件費はすべて県費負担であった。 平成16年度に、小学校4年生以上の拡大について、長野県が市町村へ一定の協力金を求める方式となり、16年度に限り県の方針に沿うこととなった。 17年度小学校4年生まで全額県負担、小学校5・6年生については県・市の協働方式を実施。 飯田市は小学校5年生について実施。平成18年度は5・6年生を実施。	保護者の要望に依っている。 少人数のため、きめ細やかで適切な指導、個別の触れ合いができる。 クラス替えがあってもすぐに交友関係が築ける 保護者等から、18年度以降も、小学校6年生まで実施して欲しいとの要望がある。

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)			他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？		(評価) 妥当でない (受益者とその理由)

### 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	